

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第221期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 東京瓦斯株式会社

【英訳名】 TOKYO GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 高史

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03 - 5400 - 7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03 - 5400 - 7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第220期 第1四半期 連結累計期間	第221期 第1四半期 連結累計期間	第220期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	467,218	415,654	1,925,235
経常利益 (百万円)	48,390	28,040	102,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,927	16,354	43,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,809	15,813	40,250
純資産額 (百万円)	1,171,575	1,161,544	1,159,228
総資産額 (百万円)	2,444,960	2,530,625	2,537,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.23	37.08	98.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	45.4	45.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社90社、関連会社79社、計170社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛(いわゆる「巣ごもり」)により家庭用の需要が増加したものの、新型コロナウイルス影響によりホテルや飲食店等の業務用の需要が減少したこと、及び発電向け需要の減少等により工業用の需要が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比21.2%減の2,656百万m³となった。都市ガス販売量の減少等により、ガス売上高は前年同期に比べ58,035百万円減少し、284,980百万円となった。電力売上高が増加したものの、ガス売上高の減少の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ51,564百万円減少し、415,654百万円となった(前年同期比11.0%減)。

一方、都市ガス販売量の減少等によるガスの原材料費等が減少したことにより、営業費用は前年同期に比べ34,989百万円減少し、388,207百万円となった(前年同期比8.3%減)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ16,574百万円減少し、27,447百万円となり(前年同期比37.7%減)、また、経常利益も20,350百万円減少し、28,040百万円となった(前年同期比42.1%減)。これに加え、特別損失として、減損損失4,788百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,573百万円減少し、16,354百万円となった(前年同期比53.2%減)。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の販売量について、家庭用は他事業者へのスイッチングによるお客さま件数の減少があったものの、巣ごもりによる需要の増加により、1.4%増加の819百万m³となった。また、業務用は新型コロナウイルス影響による需要の減少等により23.4%減少し425百万m³、工業用は発電向け需要の減少等により35.0%減少し1,031百万m³、他事業者向け供給は9.9%減少し380百万m³となり、合計では21.2%減少し2,656百万m³となった。

都市ガス販売量の減少に加え、原油価格下落に伴う原料費調整により売上単価の減少もあり、ガスセグメント全体の売上高は284,980百万円となり、前年同期に比べ58,035百万円減少した(前年同期比16.9%減)。

一方、都市ガス販売量の減少等により、営業費用は39,531百万円減少した(前年同期比13.3%減)。この結果、セグメント利益は27,770百万円と前年同期に比べ18,505百万円減少した(前年同期比40.0%減)。

電力

電力販売量について、小売は件数増により前年同期に比べ30.6%増加し、2,148百万kWhとなった。また、卸他は38.8%増加し3,083百万kWhとなり、合計では35.3%増加し5,231百万kWhとなった。

電力販売量の増加等により、売上高は89,121百万円と前年同期に比べ16,965百万円増加した(前年同期比23.5%増)。営業費用は15,984百万円増加した(前年同期比22.8%増)。この結果、セグメント利益は2,961百万円と前年同期に比べ981百万円増加した(前年同期比49.6%増)。

海外

売上高は11,990百万円と前年同期に比べ1,078百万円増加した(前年同期比9.9%増)。営業費用は488百万円増加した(前年同期比5.5%増)。持分法による投資利益は127百万円と前年同期に比べ1,441百万円減少した(前年同期比91.9%減)。この結果、セグメント利益は2,794百万円と前年同期に比べ851百万円減少した(前年同期比23.3%減)。

エネルギー関連

売上高は72,680百万円と前年同期に比べ2,094百万円増加した(前年同期比3.0%増)。営業費用は1,466百万円増加した(前年同期比2.1%増)。この結果、セグメント利益は1,416百万円と前年同期に比べ629百万円増加した(前年同期比79.8%増)。

不動産

売上高は11,114百万円と前年同期に比べ39百万円減少した(前年同期比0.4%減)。営業費用は102百万円減少した(前年同期比1.2%減)。持分法による投資利益は245百万円と前年同期に比べ83百万円増加した(前年同期比51.0%増)。この結果、セグメント利益は3,270百万円と前年同期に比べ146百万円増加した(前年同期比4.7%増)。

その他

売上高は26,682百万円と前年同期に比べ445百万円増加した(前年同期比1.7%増)。営業費用は312百万円増加した(前年同期比1.2%増)。持分法による投資損失は11百万円と前年同期に比べ4百万円悪化した。この結果、セグメント利益は1,333百万円と前年同期に比べ130百万円増加した(前年同期比10.8%増)。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	343,015	64.3	284,980	57.5
電力	72,156	13.5	89,121	17.9
海外	10,912	2.0	11,990	2.4
エネルギー関連	70,586	13.2	72,680	14.6
不動産	11,153	2.1	11,114	2.2
その他	26,237	4.9	26,682	5.4
合計	534,062	100.0	496,570	100.0
調整額	66,843		80,916	
連結	467,218		415,654	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。
株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,155百万円である。
主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、1,135百万円である。
ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は18百万円である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)で都市ガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生する(スライドタイムラグ)が、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約400百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,200百万円減

当連結会計年度見直しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ108.71円/ドル、67.79ドル/バレルであったのに対し、それぞれ109.41円/ドル、41.38ドル/バレルを想定している。

(注)1 都市ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主な都市ガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合には都市ガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれ都市ガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結累計期間の平均気温()は16.6 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.0 を想定している。

()平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクにさらされている。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けている。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から7,099百万円(0.3%)減少し、2,530,625百万円となった。これは、その他流動資産残高の増加があったものの、季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から9,415百万円(0.7%)減少し、1,369,080百万円となった。これは、社債の発行等により有利子負債残高の増加があったものの、その他流動負債残高の減少があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から2,316百万円(0.2%)増加し、1,161,544百万円となった。これは、剰余金の配当(13,230百万円)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(16,354百万円)があったこと等によるものである。

総資産が減少したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が増加した結果、自己資本比率は45.4%と0.2ポイント上昇した。

(6) 財務方針について

2020年3月25日発表の「東京ガスグループ 2020-2022年度 中期経営計画」に基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主還元にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的には、ROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2022年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2022年度に至るまで各年度0.9倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主還元

経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分する。

株主のみなさまには、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2022年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	442,436,059	442,436,059	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	442,436,059	442,436,059		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	442,436	-	141,844	-	2,065

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,100		
	(相互保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,718,000	4,397,180	
単元未満株式	普通株式 1,261,559		
発行済株式総数	442,436,059		
総株主の議決権		4,397,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権14個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれている。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	1,426,100		1,426,100	0.32
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	9,000		9,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮 原町2-18-7	20,400		20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー株 式会社	東京都葛飾区青戸4-2 -8	1,000		1,000	0.00
計		1,456,500		1,456,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	224,515	221,287
供給設備	548,095	537,985
業務設備	48,492	17,879
その他の設備	475,093	500,160
休止設備	316	316
建設仮勘定	162,862	164,972
有形固定資産合計	1,459,377	1,442,601
無形固定資産		
のれん	16,269	20,761
その他無形固定資産	137,814	141,685
無形固定資産合計	154,084	162,447
投資その他の資産		
投資有価証券	216,052	223,383
長期貸付金	50,615	55,922
退職給付に係る資産	29	29
繰延税金資産	49,132	49,695
その他投資	46,407	45,554
貸倒引当金	405	402
投資その他の資産合計	361,831	374,182
固定資産合計	1,975,292	1,979,231
流動資産		
現金及び預金	151,288	142,864
受取手形及び売掛金	221,123	174,193
リース債権及びリース投資資産	20,363	19,955
商品及び製品	1,905	2,034
仕掛品	11,868	15,555
原材料及び貯蔵品	64,703	68,135
その他流動資産	91,748	129,144
貸倒引当金	570	490
流動資産合計	562,431	551,393
資産合計	2,537,724	2,530,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	404,998	444,998
長期借入金	429,541	456,889
繰延税金負債	18,531	18,450
退職給付に係る負債	71,976	71,024
ガスホルダー修繕引当金	3,122	3,107
保安対策引当金	593	561
器具保証引当金	12,985	12,556
ポイント引当金	1,000	1,195
資産除去債務	14,424	15,563
その他固定負債	51,555	52,937
固定負債合計	1,008,730	1,077,283
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	54,428	54,434
支払手形及び買掛金	78,593	58,367
短期借入金	6,507	7,043
未払法人税等	29,708	10,850
契約損失引当金	-	1,627
その他流動負債	200,527	159,472
流動負債合計	369,765	291,797
負債合計	1,378,495	1,369,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,067	2,067
利益剰余金	967,808	970,932
自己株式	3,875	3,879
株主資本合計	1,107,844	1,110,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,843	18,284
繰延ヘッジ損益	1,444	565
為替換算調整勘定	22,412	20,257
退職給付に係る調整累計額	292	60
その他の包括利益累計額合計	39,992	39,169
非支配株主持分	11,391	11,410
純資産合計	1,159,228	1,161,544
負債純資産合計	2,537,724	2,530,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1 467,218	1 415,654
売上原価	308,046	277,479
売上総利益	159,171	138,175
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	98,115	94,784
一般管理費	17,034	15,943
供給販売費及び一般管理費合計	115,150	110,728
営業利益	44,021	27,447
営業外収益		
受取利息	553	600
受取配当金	4,551	1,331
持分法による投資利益	1,723	360
雑収入	1,763	2,450
営業外収益合計	8,591	4,743
営業外費用		
支払利息	2,808	2,753
雑支出	1,414	1,397
営業外費用合計	4,222	4,150
経常利益	48,390	28,040
特別損失		
減損損失	-	4,788
特別損失合計	-	4,788
税金等調整前四半期純利益	48,390	23,252
法人税等	13,259	6,583
四半期純利益	35,131	16,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,927	16,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	35,131	16,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	2,446
繰延ヘッジ損益	438	1,624
為替換算調整勘定	1,124	1,392
退職給付に係る調整額	1,369	260
持分法適用会社に対する持分相当額	330	22
その他の包括利益合計	1,321	854
四半期包括利益	33,809	15,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,612	15,531
非支配株主に係る四半期包括利益	197	282

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い都市ガス販売量の業務用需要減などの影響を受けた。現時点では、本感染症の終息時期は予測不能のため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難である。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められる。当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等に基づき、2020年度末に向けて業績が徐々に回復していくとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	7,153百万円	7,107百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,500	1,485
(同)石巻ひばり野パイオマスエナ ジー	-	4,192
川崎天然ガス発電(株)	2	2
六本木エネルギーサービス(株)	17	-
ICHTHYS LNG PTY LTD	3,050	3,020
Trompezon	338	335
TRES MESAS 3	220	217
計	12,283	16,361

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	39,729百万円	42,291百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,623百万円
1株当たり配当額	32.50円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

買付期間	2019年5月10日～2019年6月30日(約定ベース)
買付株式数	6,887,900株
買付総額	18,599百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

なお、上記の買付を含め、2019年7月12日までの買付をもって、2019年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	2019年5月10日～2019年7月12日(約定ベース)
買付株式数	8,919,700株
買付総額	23,999百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,230百万円
1株当たり配当額	30.00円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	313,141	72,045	10,862	63,277	5,462	464,788	2,429	467,218	-	467,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,874	111	49	7,309	5,691	43,035	23,807	66,843	66,843	-
計	343,015	72,156	10,912	70,586	11,153	507,824	26,237	534,062	66,843	467,218
セグメント利益										
営業利益	46,275	1,980	2,077	787	2,962	54,082	1,211	55,294	11,272	44,021
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	1,568	-	162	1,730	7	1,723	-	1,723
計	46,275	1,980	3,645	787	3,124	55,813	1,203	57,017	11,272	45,744

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 11,272百万円には、セグメント間取引消去781百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,053百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	246,647	88,922	8,593	65,187	4,336	413,686	1,967	415,654	-	415,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,333	199	3,397	7,493	6,778	56,201	24,714	80,916	80,916	-
計	284,980	89,121	11,990	72,680	11,114	469,888	26,682	496,570	80,916	415,654
セグメント利益										
営業利益	27,770	2,961	2,667	1,416	3,025	37,840	1,345	39,186	11,738	27,447
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	127	-	245	372	11	360	-	360
計	27,770	2,961	2,794	1,416	3,270	38,213	1,333	39,547	11,738	27,808

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 11,738百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,746百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「海外」セグメントにおいて4,788百万円の減損損失を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	78円23銭	37円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	34,927	16,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	34,927	16,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	446,471	441,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1. 米国における子会社の設立および大規模太陽光発電事業の取得

当社は、2020年7月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり米国において子会社を設立した。また当該子会社を通じて、米国再生可能エネルギー事業者のHecate Energy LLCが米国テキサス州で開発を進めている大規模太陽光発電事業を2020年8月12日（現地時間8月11日）に取得した。

これは、当社グループがグループ経営ビジョン「Compass2030」で掲げる再生可能エネルギー事業の拡大および海外事業での利益拡大を目的として行うものである。

設立する子会社の概要

名称	TG Aktina Holdings LLC 以下、TG Aktina Holdings LLC傘下の子会社 TG Aktina Ramsey Holdings LLC, TG Aktina Ramsey Solar LLC, TGAKS Phase 1 LLC, TGAKS Phase 2 LLC, TGAKS Phase 3 LLC, TG Aktina LLC, TG Aktina BR Finance LLC, TG Aktina TE Finance LLC
所在地	アメリカ合衆国デラウェア州
出資額	約490億円
事業の内容	再生可能エネルギー事業への投資及び運営管理
設立年月日	2020年7月30日 TG Aktina Holdings LLC傘下の子会社については、2020年8月以降の設立を予定
出資比率	Tokyo Gas America Ltd.等を通じた当社100%

2. 米国における新たなガス田の権益の取得に伴う持分法適用関連会社の連結子会社化

当社は、2020年7月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である米国テキサス州のガス開発・生産事業会社Castleton Resources LLCを子会社化することを決議した。

これは、Castleton Resources LLCが米国ルイジアナ州のガス田の権益の取得にあたり、同社が実施する増資を引き受け、出資比率を46%から70%超に引き上げ子会社化するものであり、当社グループがグループ経営ビジョン「Compass2030」で掲げる海外事業での利益拡大を目的とするものである。

なお、Castleton Resources LLCの子会社化の完了は2020年8月15日（現地時間8月14日）を予定している。

子会社化する会社（増資前）の概要

名称	Castleton Resources LLC
所在地	アメリカ合衆国テキサス州
事業の内容	テキサス州及びルイジアナ州におけるヘインズビル層・コットンバレー層他のガス開発・生産事業
資本金	約650億円
設立年月日	2017年4月17日
出資比率	CCI U.S. Asset Holdings LLC : 54% TG East Texas Resources LLC (Tokyo Gas America Ltd.の100%子会社) : 46%

Castleton Resources LLCの子会社化に伴い、傘下の会社（CCI Oil and Gas II LLC, Castleton Commodities Upstream II LLC, Castleton Resources Management Holdings LLC, Castleton Resources Management Services LLC, CCI Gulf Coast Upstream LLC, CCI East Texas Upstream LLC, Sabine Valley Pipeline LLC, Castleton NLA LLC, Sabine Valley Holdings LLC, Castleton TVL LLC）も子会社化する。

子会社化に伴い、Castleton Resources LLCの社名を2021年3月下旬までにTG Natural Resources LLCに改称する。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。